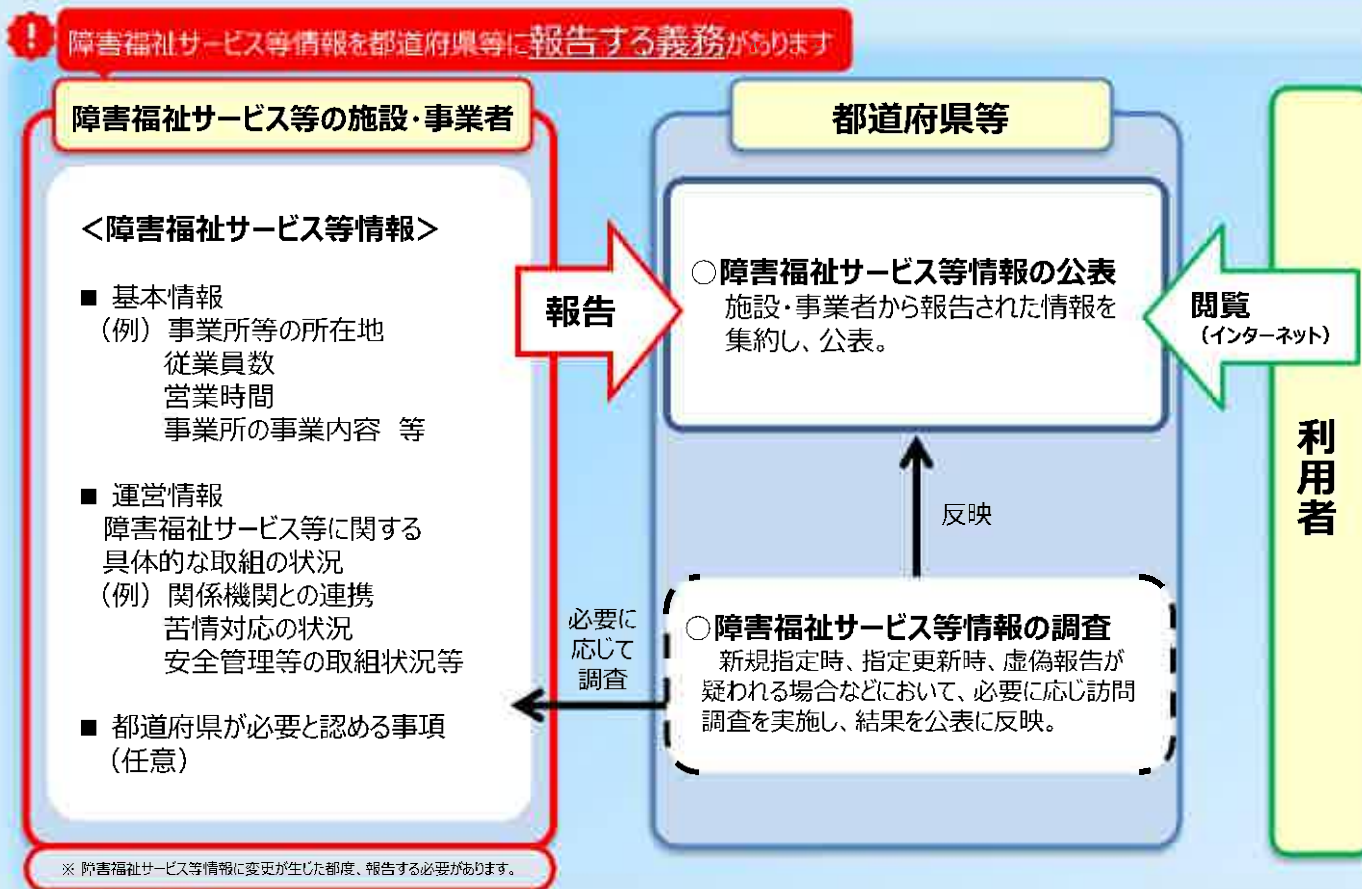


## 障害福祉サービス等情報公表制度に係る手続きのご案内

平成30年4月に障害福祉サービス等情報公表制度が施行されました。

- 障害福祉サービス等を提供する事業所数が大幅に増加する中、利用者が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上が重要な課題となっていました。
- このため、利用者による個々のニーズに応じた良質なサービスの選択に資することを目的として、平成28年5月に成立した障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、① 事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事等へ報告することを求めるとともに、② 都道府県知事が報告された内容を公表する仕組みを創設しました。



○ 下記サービス（基準該当サービスは除く）の指定を受けている事業者及び当年度中に新規指定を受けてサービスを提供しようとする事業者が報告の対象となります。

1.居宅介護	6.生活介護	11.自立訓練（生活訓練）	16.就労定着支援	21.地域相談支援（定着）	26.放課後等デイサービス
2.重度訪問介護	7.短期入所	12.宿泊型自立訓練	17.自立生活援助	22.福祉型障害児入所施設	27.居宅訪問型児童発達支援
3.同行援護	8.重度障害者等包括支援	13.就労移行支援	18.共同生活援助	23.医療型障害児入所施設	28.保育所等訪問支援
4.行動援護	9.施設入所支援	14.就労継続支援 A 型	19.計画相談支援	24.児童発達支援	29.障害児相談支援
5.療養介護	10.自立訓練（機能訓練）	15.就労継続支援 B 型	20.地域相談支援（移行）	25.医療型児童発達支援	

# 障害福祉サービス等情報の報告手順について

障害福祉サービス等情報の報告については、「障害福祉サービス等情報公表システム」をご利用ください。

## 手順1

※ このマークは、障害福祉サービス等情報公表システムで事業者が行う手続きを示しています。

**事業者** 事業所を所管する都道府県等に法人・事業所基本情報を報告してください。

- 都道府県等担当者が、情報公表システムに法人の基本情報等を入力します。

(※) 新規に指定を受けた事業所は指定日から1月以内に報告をしてください。

## 手順2

- 情報公表システムより、ログインID・パスワードが通知されます。

**事業者** ID等を用いて情報公表システムにログインし、事業所詳細情報を入力してください。

(※) ログインID・パスワードは、法人に対し1つとなります。そのため、既に都内で上記サービスの指定を受けている場合は新たなログインID・パスワードは発行されません。

## 手順3

**事業者** 入力内容を確認後、都道府県等へ報告します。

- 都道府県等担当者が、申請内容を確認し、以下の手続きを行います。
  - ・ 内容に不足等があれば、差し戻します。 **事業者** (修正の上、再度報告します。)
  - ・ 内容に特段問題がなければ、承認します。

※ 障害福祉サービス等情報に変更が生じた都度、報告する必要があります。

- 都道府県等による承認後、報告内容がWAM NETに公表されます。

☆ 東京都からの障害福祉サービス等情報公表制度に関するお知らせをご確認ください。

東京都 障害者サービス情報

検索

☆ WAM NETにおいて、本システムに関するお知らせや操作説明書（マニュアル）等の資料を掲載していますので、是非ご活用ください。

<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>



お問い合わせ先： 東京都福祉局 障害者施策推進部 施設サービス支援課  
児童福祉施設担当 (03) 5320-4374

事務連絡  
令和7年9月1日

都道府県  
各 指定都市 障害福祉主管部（局） 御中  
中 核 市

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部障害福祉課

障害福祉サービス等情報公表制度における経営情報の報告に関する  
システムの運用開始に係る対応等について（周知）

平素より、障害保健福祉行政の推進に、格段の御高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律（平成28年法律第65号。以下「一部改正法」という。）及び関係法令が平成30年4月1日に施行されるに当たり、一部改正法による改正後の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第76条の3の規定による情報公表対象サービス等の経営情報の報告及び一部改正法による改正後の児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の18の規定による情報公表対象支援の経営情報の報告（以下「経営情報の見える化」という。）については、「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」（平成30年4月23日付障障発0423第1号。）において、障害福祉サービス等情報公表システムを用いて行うことをお示したところです。

つきましては、経営情報の見える化の運用開始に係るスケジュールや、貴自治体において周知をお願いしたい事項について、下記のとおりお示しますので、御了知の上、管内の障害福祉サービス等事業所へ周知をお願いいたします。

記

## 1. 経営情報の見える化の運用開始に係るスケジュール

経営情報の見える化の運用開始に係るスケジュール等は、以下を予定しています。

令和7年8月29日（金）	経営情報の見える化の運用開始（障害福祉サービス等事業所から各都道府県等への報告について、システム入力開始） システム操作マニュアル、記入要領の発出
令和8年3月31日（火）	経営情報の見える化の報告期限（障害福祉サービス等事業所から各都道府県等への報告期限）
令和8年4月以降	公表（全国の障害福祉サービス等事業所から各都道府県等へ報告された情報のグルーピングした分析結果を国が公表 <sup>（※1）</sup> ）

（※1）各都道府県等が管内の障害福祉サービス等事業者から報告された情報を公表する方法等につきましては、追ってご連絡いたします。

## 2. 都道府県等において周知をお願いしたい事項

### （1）システム入力にあたっての参考資料等

障害福祉サービス等事業者が適切に経営情報を報告していただくために、以下の資料について、管内の障害福祉サービス等事業所への周知をお願いいたします。

- ① 「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」（平成30年4月23日付障発 0423 第1号。）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001552994.pdf>

- ② 「障害福祉サービス等事業者における経営情報の見える化」に係る都道府県等・障害福祉サービス等事業者向け説明会（令和7年8月4日開催）の動画及び資料

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_60356.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_60356.html)

- ③ 障害福祉サービス等情報公表システム関係連絡板（システム操作マニュアル、記入要領、ヘルプデスク等の掲載場所）

＜都道府県等向け＞

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/>

＜障害福祉サービス等事業者向けページ＞

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>

④ 障害福祉サービス等情報公表システムヘルプデスク

<電話番号>

0570-666-081 ※受付時間：平日 9:00～17:00

<都道府県等向けお問い合わせフォーム>

<https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/ssinq.nsf/fInquiry?Open>

<障害福祉サービス等事業者向けお問い合わせフォーム>

<https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/jssinq.nsf/fInquiry?Open>

(2) 令和7年度中に経営情報の見える化において報告する決算情報

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生労働省令第11号）の附則において、令和8年3月31日までの間は、経営情報の見える化の報告期限を通常、毎会計年度終了後3ヶ月以内としているところ、令和8年3月31日までと読み替えるものとしております。

当該規定に基づき、まずは、障害福祉サービス等事業所におかれては、令和8年3月31日までに「令和6年度決算情報」を各都道府県等へ報告してください。

なお、経営情報の見える化において、「令和X年度決算情報」とは、会計年度の始期が令和X年に始まることといたします。

(例)

○ 令和6年度決算情報

会計年度の始期が「令和6年1月～12月」である障害福祉サービス等事業所

→ 会計年度が、令和6年1～12月、令和6年4月～令和7年3月、令和6年10月～令和7年9月等の障害福祉サービス等事業所

○ 令和7年度決算情報

会計年度の始期が「令和7年1月～12月」である障害福祉サービス等事業所

→ 会計年度が、令和7年1～12月、令和7年4月～令和8年3月、令和7年10月～令和8年9月等の障害福祉サービス等事業所

# 障害福祉サービス等事業者の経営情報の報告・公表

## 令和7年度より、経営情報の報告・公表のための 新たな2つの制度が始まりました！

### 1. 【新設】 障害福祉サービス事業者の経営情報データベース

厚生労働省では、障害福祉サービス等事業者の毎年度の経営状況を把握し、事業者を取りまく様々な課題に対する的確な支援策を検討するため、新たに、障害福祉サービス等事業者の経営情報のデータベースを整備し、令和7(2025)年8月から運用を開始しました。  
障害福祉サービス事業者の皆さまには、**以下の経営情報の報告をお願いします。**

主な報告事項	報告手段
・収益・費用の内容 ・職員の職種別人員数 ・職種別給与(※任意での報告事項) など	障害福祉サービス等情報公表システム
	報告期限
	毎会計年度終了後、3か月以内 ※初年度は、 <b>令和8年3月末まで</b>

### 2. 【見直し】 障害福祉サービス等情報公表制度の見直し

障害福祉サービス等情報公表制度は、利用者の障害福祉サービス等事業者の選択に役立つよう、事業者障害福祉サービス等情報の報告を求めるものです。  
今回の見直しにより、障害福祉サービス経営の健全性等の情報を提供するため、障害福祉サービス等事業者の皆さまには、**職員の一人あたり賃金の報告**にご協力をお願いします。

新たな報告事項	報告手段
・職員の一人あたりの賃金 (※任意での報告事項)	障害福祉サービス等情報公表システム
	報告期限
	毎年度 (提出期限は都道府県ごとに異なります)



# 制度に関するQ & A

## Q1 なぜ経営情報を報告するのですか？

経営情報のデータベースについては、障害福祉サービス等について、国民による現状・実態の理解を促進するとともに、必要なサービスの利用機会が確保されるよう、**事業者の経営状況の実態を踏まえた政策の検討や、物価上昇・災害・新興感染症等に当たり経営影響を踏まえた支援策の検討等を行う**上で、3年に1度の経営実態調査を補完し、経営情報を収集・把握するために令和6年度に整備いたしました。

## Q2 報告した経営情報はどのように活用されますか？

経営情報の公表にあたっては、個別の事業所ごとに公表するのではなく、情報公表システム上の経営情報データベースを活用し、グルーピングした分析結果を公表するため、**個人や事業所が特定される形で公表されることはありません。**

## Q3 報告の単位はサービス単位ですか？事業所や法人ごとですか？

原則、**サービス単位**でご報告ください。

ただし、サービス単位や事業所単位で会計区分を行っていない場合など、やむを得ない場合は事業所単位や法人単位でご報告いただいても差し支えありません。

## 就労選択支援の報告に関するお知らせ

令和7年10月より、障害福祉サービスに「就労選択支援」が追加されます。

障害福祉サービス等情報公表制度については、通常、サービスの提供を開始しようとするときに事業所の基本情報を管轄の都道府県知事等へ報告するものであり、就労選択支援事業所についても情報公表制度の対象サービスに含まれます。

しかし、現在、就労選択支援事業所からの報告及び公表を行うため、情報公表システムを改修しておりますので、令和7年10月1日時点では、報告いただく必要はございません。

なお、具体的な報告開始時期等については、追って周知を予定しておりますが、情報公表システムにおいて、報告、公表する機能が整備されるまでの間は、情報公表未報告減算を適用しない取扱いといたします。

※ ご質問等は、管轄の都道府県等、または、障害福祉サービス等情報公表システムヘルプデスクまでお問い合わせください。

【障害福祉サービス等情報公表システムヘルプデスク】

<電話番号> 0570-666-081 ※受付時間：平日9:00～17:00

<お問い合わせフォーム>

- ・ 都道府県等向け ⇒ <https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/ssinq.nsf/fInquiry?Open>
- ・ 障害福祉サービス等事業者向け ⇒ <https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/jssinq.nsf/fInquiry?Open>



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために  
Ministry of Health, Labour and Welfare

2025年度

# 障害福祉サービス等情報公表システム 主な変更点について（報酬改定）

2025年5月





# 目次

<b>1. 変更概要</b>	・・・ 2
<b>2. 従業者に関する事項</b>	
（1）「職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者 1 人当たりの利用者数等」の項目追加	・・・ 3
（2）「1人当たり賃金」の項目追加	・・・ 4
（3）「資格等を有している従業者の数」への項目追加	・・・ 5
（4）「従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従業者の資質向上に向けた取組の実施状況」への項目追加	・・・ 6
<b>3. サービス内容に関する事項</b>	
（1）「障害福祉サービス等を提供している日時」の対象サービスの変更	・・・ 7
（2）「サービスの内容等」への項目追加、変更	・・・ 8
（3）「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更	・・・ 13
（4）「サービス別の項目」への項目追加、変更	・・・ 19
（5）「就労継続支援 A 型における運営状況の評価（スコア）」の表示位置の変更	・・・ 21
<b>4. 事業所運営に関する事項</b>	
（1）「(2)障害福祉サービス等を提供する事業所等の運営状況に関する事項」への項目追加	・・・ 22

## 1. 変更概要

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に伴い、障害福祉サービス等情報公表システムへの報酬改定等の項目追加、削除、変更を行いました。

主な変更箇所は以下のとおりです。

### ○「従業者に関する事項」タブ

- ・「職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者 1 人当たりの利用者数等」への項目追加
- ・「1人当たり賃金」の項目追加
- ・「資格等を有している従業者の数」への項目追加
- ・「従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従業者の資質向上に向けた取組の実施状況」への項目追加

### ○「サービス内容に関する事項」タブ

- ・「障害福祉サービス等を提供している日時」の対象サービスの変更
- ・「サービスの内容等」への項目追加、変更
- ・「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更
- ・「サービス別の項目」への項目追加、変更
- ・「就労継続支援 A 型における運営状況の評価（スコア）」の表示位置の変更

### ○「事業所運営に関する事項」タブ

- ・「(2)障害福祉サービス等を提供する事業所等の運営状況に関する事項」への項目追加



2. 従業者に関する事項

(1) 「職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者 1 人当たりの利用者数等」の項目追加

「職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者 1 人当たりの利用者数等」に項目を追加しました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業者に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認者へ申請する

職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者 1 人当たりの利用者数等

⚠ 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者 1 人当たりの利用者数等 ?

職種 ?	実人数				合計 単位：人	常勤換算人数 単位：人 ?
	常勤 ?		非常勤 ?			
	専従 ? 単位：人	非専従 ? 単位：人	専従 ? 単位：人	非専従 ? 単位：人		
サービス管理責任者					0	
児童発達支援管理責任者					0	
医師					0	
Σ						
調理員					0	
事務員					0	
その他の職員					0	
障害者ピアサポート研修修了者（障害者又は障害者であった者）					0	
障害者ピアサポート研修修了者（その他）					0	

以下の項目を追加しました。

- ・障害者ピアサポート研修修了者（障害者又は障害者であった者）
- ・障害者ピアサポート研修修了者（その他）

入力対象となるサービスは以下となります。

	共同生活援助	自立生活援助	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	就労継続支援 B 型	地域相談支援（地域移行支援）	地域相談支援（地域定着支援）	計画相談支援	障害児相談支援
障害者ピアサポート研修修了者（障害者又は障害者であった者）	●	●	●	●	●	●	●	●	●
障害者ピアサポート研修修了者（その他）	●	●	●	●	●	●	●	●	●

## 2. 従業者に関する事項

### (2) 「1人当たり賃金」の項目追加

「1人当た賃金」の項目を追加しました。

カテゴリ

法人等に関する事項 (1) 事業所等に関する事項 (1) 従業者に関する事項 (2) サービス内容に関する事項 (2)  
利用料に関する事項 (2) 事業所運営に関する事項 (2) システムからの連携先 (2) 経営情報 (2) 承認者へ申請する

職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等

1人当たり賃金 ?

設置主体	<input type="text"/>
報告の単位	<input type="text"/>
職種	<input type="text"/>
具体的な職種	<input type="text"/>
常勤・非常勤	<input type="text"/>
平均勤続年数	<input type="text"/>
平均年齢	<input type="text"/> 歳
一人当たり賃金（月額）	<input type="text"/> 円

職種	<input type="text"/>
具体的な職種	<input type="text"/>
常勤・非常勤	<input type="text"/>
平均勤続年数	<input type="text"/>
平均年齢	<input type="text"/> 歳
一人当たり賃金（月額）	<input type="text"/> 円

以下の項目を追加しました。

- ・設置主体
- ・報告の単位
- ・職種
- ・具体的な職種
- ・常勤・非常勤
- ・平均勤続年数
- ・平均年齢
- ・一人当たり賃金（月額）

入力対象となるサービスは「**全サービス**」となります。

「職種」から「一人当たり賃金（月額）」までの項目は、  
全部で**52**まで入力することができます。

職種	<input type="text" value="その他"/>
具体的な職種	<input type="text" value="〇〇〇〇"/>

「職種」欄で「その他」を選択することで、「具体的な職種」を入力することができます。



2. 従業者に関する事項

(3) 「資格等を有している従業者の数」への項目追加

「資格等を有している従業者の数」に項目を追加しました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業者に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認者へ申請する

資格等を有している従業者の数

資格等	常勤		非常勤	
	専従 単位：人	非専従 単位：人	専従 単位：人	非専従 単位：人
介護福祉士				
社会福祉士				

S

行動援護従事者養成研修課程修了者				
盲ろう者通訳介助員養成研修修了者				
高次脳機能障害支援養成研修修了者				
障害者ピアサポート研修修了者（障害者又は障害者であった者）				
障害者ピアサポート研修修了者（その他）				
強度行動障害支援者養成研修修了者				
精神障害関係従事者養成研修修了者				
精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修修了者				
精神障害者の地域移行関係職員に対する研修修了者				

以下の項目を追加しました。

- ・高次脳機能障害支援養成研修修了者
- ・障害者ピアサポート研修修了者（障害者又は障害者であった者）
- ・障害者ピアサポート研修修了者（その他）
- ・強度行動障害支援者養成研修修了者
- ・精神障害関係従事者養成研修修了者
- ・精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修修了者
- ・精神障害者の地域移行関係職員に対する研修修了者

入力対象となるサービスは以下となります。

	生活介護	施設入所支援	共同生活援助	自立生活援助	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	地域相談支援（地域移行支援）	地域相談支援（地域定着支援）	計画相談支援	障害児相談支援
高次脳機能障害支援養成研修修了者	●	●	●		●	●	●	●	●			●	●
障害者ピアサポート研修修了者（障害者又は障害者であった者）			●	●	●	●			●	●	●	●	●
障害者ピアサポート研修修了者（その他）			●	●	●	●			●	●	●	●	●
強度行動障害支援者養成研修修了者													●
精神障害関係従事者養成研修修了者													●
精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修修了者													●
精神障害者の地域移行関係職員に対する研修修了者													●



2. 従業者に関する事項

(4) 「従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従業者の資質向上に向けた取組の実施状況」への項目追加

「従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従業者の資質向上に向けた取組の実施状況」に項目を追加しました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業者に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認者へ申請する

従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従業者の資質向上に向けた取組の実施状況

⚠ 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

研修実施計画の有無

?

☐ なし

☐ あり

事業所等で実施している従業者の資質向上に向けた研修等の実施状況

?

☐ なし

☐ あり

(その内容)

?

意思決定支援に関する研修の実施状況

?

☐ なし

☐ あり

(その内容)

?

従業者に対する虐待防止研修の実施状況

?

☐ なし

☐ あり

(その内容)

?

喀痰吸引等研修の修了者数 1号

?

人

喀痰吸引等研修の修了者数 2号

?

人

喀痰吸引等研修の修了者数 3号

?

人

強度行動障害支援者養成研修の修了者数 基礎研修

?

人

強度行動障害支援者養成研修の修了者数 実践研修

?

人

行動援護従業者養成研修課程の修了者数

?

人

高次脳機能障害支援養成研修の修了者数

?

人

以下の項目を追加しました。  
・高次脳機能障害支援養成研修の修了者数

入力対象となるサービスは以下となります。

	生活 介護	施設 入所 支援	共同 生活 援助	自立 訓練 (機能 訓練)	自立 訓練 (生活 訓練)	宿泊 型自 立訓 練	就労 移行 支援	就労 継続 支援 A型	就労 継続 支援 B型	計 画 相 談 支 援	障 害 児 相 談 支 援
高次脳機能障害支援養成研修の修了者数	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●











### 3. サービス内容に関する事項


#### (1) 「障害福祉サービス等を提供している日時」の対象サービスの変更

「障害福祉サービス等を提供している日時」の「定休日」を入力する対象サービスを変更しました。

カテゴリ

法人等に関する事項 	事業所等に関する事項 	従業者に関する事項 	サービス内容に関する事項 
利用料に関する事項 	事業所運営に関する事項 	システムからの連絡先 	経営情報 
承認者へ申請する			

事業所等の運営に関する方針

 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

事業所等の運営に関する方針



障害福祉サービス等を提供している日時

 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

定休日



以下のサービスを入力する対象サービスとして追加しました。  
・共同生活援助



3. サービス内容に関する事項

(2) 「サービスの内容等」への項目追加、変更

「サービスの内容等」に項目を追加しました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業者に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認者へ申請する

事業所等の運営に関する方針



サービスの内容等

⚠ 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

主たる対象とする障害の種類

利用者の送迎の実施

協力医療機関

利用定員

障害福祉サービス等の加算状況

延長支援加算

緊急時受入加算

欠席時対応加算

以下の項目を追加しました。

・緊急時受入加算

入力対象となるサービスは以下となります。

	生活 介護	自立 訓練 (機能 訓練)	自立 訓練 (生活 訓練)	就 労 移 行 支 援	就 労 継 続 支 援 A 型	就 労 継 続 支 援 B 型
緊急時受入加算	●	●	●	●	●	●



3. サービス内容に関する事項

(2) 「サービスの内容等」への項目追加、変更（続き）

「サービスの内容等」に項目の追加、変更を行いました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業者に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認書へ申請する

事業所等の運営に関する方針

サービスの内容等

① 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

主たる対象とする障害の種類

定めていない

障害福祉サービス等の加算状況

機能強化型障害児支援利用援助費Ⅰ

なし

あり

機能強化型障害児支援利用援助費Ⅱ

なし

あり

機能強化型障害児支援利用援助費Ⅲ

なし

あり

機能強化型障害児支援利用援助費Ⅳ

なし

あり

主任相談支援専門員配置加算Ⅰ

なし

あり

主任相談支援専門員配置加算Ⅱ

なし

あり

行動障害支援体制加算Ⅰ

なし

あり

行動障害支援体制加算Ⅱ

なし

あり

要医療児者支援体制加算Ⅰ

なし

あり

要医療児者支援体制加算Ⅱ

なし

あり

高次脳機能障害支援体制加算Ⅰ

なし

あり

高次脳機能障害支援体制加算Ⅱ

なし

あり

精神障害者支援体制加算Ⅰ

なし

あり

精神障害者支援体制加算Ⅱ

なし

あり

ピアサポート体制加算

なし

あり

以下の項目の追加、変更を行いました。

- ①「機能強化型サービス利用支援費Ⅰ～Ⅳ」を「障害児相談支援」の入力対象外に変更
- ②「機能強化型障害児支援利用援助費Ⅰ～Ⅳ」を追加（「障害児相談支援」の入力対象）
- ③「主任相談支援専門員配置加算」を「主任相談支援専門員配置加算Ⅰ、Ⅱ」に細分化
- ④「行動障害支援体制加算」を「行動障害支援体制加算Ⅰ、Ⅱ」に細分化
- ⑤「要医療児者支援体制加算」を「要医療児者支援体制加算Ⅰ、Ⅱ」に細分化
- ⑥「高次脳機能障害支援体制加算Ⅰ、Ⅱ」を追加
- ⑦「精神障害者支援体制加算」を「精神障害者支援体制加算Ⅰ、Ⅱ」に細分化

※細分化した項目（③④⑤⑦）について、細分化前の項目からのデータ移行は行っておりません。

入力対象となるサービスは以下となります。

	計画	障害児相談支援
機能強化型障害児支援利用援助費Ⅰ		●
機能強化型障害児支援利用援助費Ⅱ		●
機能強化型障害児支援利用援助費Ⅲ		●
機能強化型障害児支援利用援助費Ⅳ		●
主任相談支援専門員配置加算Ⅰ	●	●
主任相談支援専門員配置加算Ⅱ	●	●
行動障害支援体制加算Ⅰ	●	●
行動障害支援体制加算Ⅱ	●	●
要医療児者支援体制加算Ⅰ	●	●
要医療児者支援体制加算Ⅱ	●	●
高次脳機能障害支援体制加算Ⅰ	●	●
高次脳機能障害支援体制加算Ⅱ	●	●
精神障害者支援体制加算Ⅰ	●	●
精神障害者支援体制加算Ⅱ	●	●

### 3. サービス内容に関する事項

#### (2) 「サービスの内容等」への項目追加、変更（続き）

「サービスの内容等」の「ピアサポート実施加算」を入力する対象サービスを変更しました。

カテゴリ

法人等に関する事項	事業所等に関する事項	従業者に関する事項	サービス内容に関する事項
利用料に関する事項	事業所運営に関する事項	システムからの連絡先	経営情報
承認者へ申請する			

事業所等の運営に関する方針



サービスの内容等

当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

主たる対象とする障害の種類	<input type="text"/>
協力医療機関	<input type="text"/>
障害福祉サービス等の加算状況	
医療連携体制加算（Ⅰ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
医療連携体制加算（Ⅱ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
医療連携体制加算（Ⅲ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
医療連携体制加算（Ⅳ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
医療連携体制加算（Ⅴ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
医療連携体制加算（Ⅵ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
医療連携体制加算（Ⅶ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
重度障害者支援加算	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
強度行動障害者体験利用加算	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
ピアサポート実施加算	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり

以下のサービスを入力する対象サービスとして追加しました。

- ・共同生活援助
- ・自立訓練（機能訓練）
- ・自立訓練（生活訓練）

3. サービス内容に関する事項

(2) 「サービスの内容等」への項目追加、変更（続き）

「サービスの内容等」に項目の追加、変更を行いました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業者に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認者へ申請する

事業所等の運営に関する方針

S

サービスの内容等

① 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

主たる対象とする障害の種類

障害福祉サービス等の加算状況

喀痰吸引等支援体制加算

緊急時対応加算

特定事業所加算Ⅰ

特定事業所加算Ⅱ

特定事業所加算Ⅲ

特定事業所加算Ⅳ

地域生活支援拠点等に係る加算

福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）

福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）

福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）

福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）

以下の項目の追加、変更を行いました。  
・「福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅲ）」を「福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅳ）」に変更

※変更前の項目からのデータ移行は行っておりません。

入力対象となるサービスは以下となります。

	居宅介護	重度訪問介護	同行支援	行動支援	重度障害者等包括支援	療養介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	共同生活援助	自立生活援助	自立訓練（機能訓練）	自立訓練（生活訓練）	宿泊型自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	就労定着支援	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	居宅訪問型児童発達支援	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●



3. サービス内容に関する事項

(2) 「サービスの内容等」への項目追加、変更（続き）

「サービスの内容等」に項目の追加、変更を行いました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業者に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認者へ申請する

事業所等の運営に関する方針

サービスの内容等

⚠ 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

主たる対象とする障害の種類

?

定めていない

福祉専門職員配置等加算

?

☐ なし ☒ あり

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

?

☒ なし ☐ あり

高次脳機能障害者支援体制加算

?

☐ なし ☐ あり

リハビリテーション加算（Ⅰ）

?

☐ なし ☐ あり

リハビリテーション加算（Ⅱ）

?

☐ なし ☐ あり

個別計画訓練支援加算（Ⅰ）

?

☐ なし ☐ あり

個別計画訓練支援加算（Ⅱ）

?

☐ なし ☐ あり

訪問支援特別加算

?

☒ なし ☐ あり

以下の項目の追加、変更を行いました。

- ・「高次脳機能障害者支援体制加算」を追加
- ・「リハビリテーション加算」を「リハビリテーション加算（Ⅰ）、（Ⅱ）」に変更
- ※変更前の項目からのデータ移行は行っておりません。
- ・「個別計画訓練支援加算（Ⅰ）、（Ⅱ）」を追加

入力対象となるサービスは以下となります。

	生活 介護	施設 入所 支援	共同 生活 援助	自立 訓練 （機能 訓練）	自立 訓練 （生活 訓練）	宿泊 型 自立 訓練	就 労 移 行 支 援	就 労 継 続 支 援 A 型	就 労 継 続 支 援 B 型
高次脳機能障害者支援体制加算	●	●	●	●	●	●	●	●	●
リハビリテーション加算（Ⅰ）	●			●					
リハビリテーション加算（Ⅱ）	●			●					
個別計画訓練支援加算（Ⅰ）	●				●				
個別計画訓練支援加算（Ⅱ）	●				●				



### 3. サービス内容に関する事項

#### (3) 「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更

「福祉・介護職員等特定処遇改善加算の職場環境等要件に係る主な取組」の名称を「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」へ変更し、各入力項目の変更を行いました。

##### ア) 入職促進に向けた取組

変更前

変更後

##### サービスの内容等

① 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

主たる対象とする障害の種類

? 定めていない

福祉・介護職員特定処遇改善加算の職場環境等要件に係る主な取組

入職促進に向けた取組

法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化

☒ なし ☐ あり

事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築

☐ なし ☒ あり

他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築

☐ なし ☒ あり

職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施

☒ なし ☐ あり

##### サービスの内容等

① 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

主たる対象とする障害の種類

? 定めていない

福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境

入職促進に向けた取組

① 法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化

☐ なし ☐ あり

(具体的な取組内容)

?

② 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築

☐ なし ☐ あり

(具体的な取組内容)

?

③ 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築 (採用の実績でも可)

☐ なし ☐ あり

(具体的な取組内容)

?

④ 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施

☐ なし ☐ あり

(具体的な取組内容)

?

各項目の「あり」を選択すると、「具体的な取組内容」を入力することができます。

### 3. サービス内容に関する事項

#### (3)「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更（続き）

##### イ) 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

###### 変更前

###### 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

働きながら介護福祉士等の取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等

☒ なし ☐ あり

研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動

☐ なし ☒ あり

エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等の導入

☐ なし ☒ あり

上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保

☒ なし ☐ あり

###### 変更後

###### 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

⑤ 働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑥ 研修の受講やキャリア段位制度等と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑦ エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑧ 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

### 3. サービス内容に関する事項

#### (3)「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更（続き）

##### ウ) 両立支援・多様な働き方の推進

###### 変更前

###### 両立支援・多様な働き方の推進

子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備

☐ なし ☒ あり

職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員が正規職員への転換の制度等の整備

☐ なし ☒ あり

有給休暇が取得しやすい環境の整備

☒ なし ☐ あり

業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実

☒ なし ☐ あり

障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮

☐ なし ☒ あり

###### 変更後

###### 両立支援・多様な働き方の推進

⑨ 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑩ 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑪ 有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑫ 有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑬ 障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

### 3. サービス内容に関する事項

#### (3)「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更（続き）

##### エ) 腰痛を含む心身の健康管理

###### 変更前

###### 腰痛を含む心身の健康管理

福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入及び研修等による腰痛対策の実施

☒ なし ☐ あり

短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施

☒ なし ☐ あり

雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施

☒ なし ☐ あり

事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備

☐ なし ☒ あり

###### 変更後

###### 腰痛を含む心身の健康管理

⑭ 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑮ 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑯ 福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑰ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

### 3. サービス内容に関する事項

#### (3)「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更（続き）

##### オ) 生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための業務改善の取組

###### 変更前

###### 生産性向上のための業務改善の取組

タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の削減

☐ なし ☒ あり

高齢者の活躍（居室やフロア等の掃除、食事の配膳、下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供）等による役割分担の明確化

☒ なし ☐ あり

5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備

☒ なし ☐ あり

業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減

☐ なし ☒ あり

###### 変更後

###### 生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための業務改善の取組

⑮ 現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑯ 5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑰ 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑱ 業務支援ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑲ 介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

⑳ 業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉・介護職員が支援に集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

㉑ 各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?



### 3. サービス内容に関する事項

#### (3)「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」への項目追加、変更（続き）

##### カ) やりがい・働きがいの構成

###### 変更前

###### やりがい・働きがいの構成

ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善

☒ なし ☐ あり

地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施

☒ なし ☐ あり

利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供

☒ なし ☐ あり

支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

☒ なし ☐ あり

###### 変更後

###### やりがい・働きがいの構成

㊸ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

㊹ 地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

㊺ 利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?

㊻ 支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

☐ なし ☐ あり

（具体的な取組内容）

?





3. サービス内容に関する事項

(4) 「サービス別の項目」への項目追加、変更

「サービス別の項目」に項目の追加、変更を行いました。

カテゴリ

法人等に関する事項

事業所等に関する事項

従業員に関する事項

サービス内容に関する事項

利用料に関する事項

事業所運営に関する事項

システムからの連絡先

経営情報

承認者へ申請する

事業所等の運営に関する方針

サービス別の項目

① 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

新規入居者数

(1) 「地域連携推進会議の実施状況」

●実施した直近の年月日

●当該結果の開示状況

当該結果の内容

●地域連携推進会議の記録

当該会議の記録

(2) 「外部の者による評価又はこれに準ずる措置として都道府県知事が定めるものの評価の実施状況」

●実施した直近の年月日

●当該結果の開示状況

当該結果の内容

●外部の者による評価又はこれに準ずる措置として都道府県知事が定めるものの評価の記録

当該会議の記録

移行支援住居の有無

以下の項目の追加、変更を行いました。

- ・「(1)「地域連携推進会議の実施状況」欄の追加
  - ・実施した直近の年月日
  - ・当該結果の開示状況
    - ・当該結果の記録 (※1)
  - ・地域連携推進会議の記録
    - ・当該会議の記録
- ・「(2)「外部の者による評価又はこれに準ずる措置として都道府県知事が定めるものの評価の実施状況」欄の追加
  - ・実施した直近の年月日
  - ・当該結果の開示状況
    - ・当該結果の記録 (※1)
  - ・外部の者による評価又はこれに準ずる措置として都道府県知事が定めるものの評価の記録
    - ・当該会議の記録 (※1)
  - ・移行支援住居の有無

(※1) 1つ前の項目が「あり」の場合、PDFファイルのアップロード、ダウンロードができます。

入力対象となるサービスは以下となります。

	施設	共同
	入所	生活
	支援	援助
	助	
(1)「地域連携推進会議の実施状況」	●	●
実施した直近の年月日	●	●
当該結果の開示状況	●	●
当該結果の記録	●	●
地域連携推進会議の記録	●	●
当該会議の記録	●	●
(2)「外部の者による評価又はこれに準ずる措置として都道府県知事が定めるものの評価の実施状況」	●	●
当該結果の開示状況	●	●
当該結果の記録	●	●
外部の者による評価又はこれに準ずる措置として都道府県知事が定めるものの評価の記録	●	●
当該会議の記録	●	●
移行支援住居の有無	●	●

### 3. サービス内容に関する事項

#### (4) 「サービス別の項目」への項目追加、変更（続き）

「サービス別の項目」に項目の追加、変更を行いました。

カテゴリ

法人等に関する事項	事業所等に関する事項	従業者に関する事項	サービス内容に関する事項
利用料に関する事項	事業所運営に関する事項	システムからの連絡先	経営情報
承認者へ申請する			

事業所等の運営に関する方針

S

サービス別の項目

当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

標準利用期間を超える利用者の数		<input type="text"/>	人
事業所における主な訓練内容		<input type="text"/>	
支援プログラムの内容の公表		<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	
支援プログラムの内容		<input type="text"/>	<input type="button" value="ファイルを選択してアップロードする"/> <input type="button" value="アップロード済みのファイルをダウンロードする"/> <input type="button" value="アップロード済みのファイルを削除する"/>
利用者の生活機能の改善状況等の評価結果の公表		<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	
評価の結果		<input type="text"/>	<input type="button" value="ファイルを選択してアップロードする"/> <input type="button" value="アップロード済みのファイルをダウンロードする"/> <input type="button" value="アップロード済みのファイルを削除する"/>

以下の項目の追加、変更を行いました。

- ・支援プログラムの内容の公表
  - ・支援プログラムの内容（※1）
- ・利用者の生活機能の改善状況等の評価結果の公表
  - ・評価結果（※1）

（※1）1つ前の項目が「あり」の場合、PDFファイルのアップロード、ダウンロードができます。

入力対象となるサービスは以下となります。

	自立訓練 （機能訓練）	自立訓練 （生活訓練）
支援プログラムの内容の公表	●	●
支援プログラムの内容	●	●
利用者の生活機能の改善状況等の評価結果の公表	●	●
評価結果	●	●

### 3. サービス内容に関する事項

#### (5) 「就労継続支援 A 型における運営状況の評価（スコア）」の表示位置の変更

「サービス別の項目」に記載されていた「就労継続支援 A 型における運営状況の評価（スコア）」を 1 つのカテゴリとして独立して表示するよう変更を行いました。

##### 変更前

カテゴリ

法人等に関する事項 事業所等に関する事項 従業者に関する事項 サービス内容に関する事項

利用料に関する事項 事業所運営に関する事項 システムからの連絡先 承認者へ申請する

サービス別の項目

⚠ 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

主な生産活動の内容

就職後 3 年 定着者数 人

就職後 3 年 定着率 %

就労継続支援 A 型における運営状況の評価（スコア）の公表の有無 ☐ なし ☐ あり

評価の結果

##### 変更後

カテゴリ

法人等に関する事項 事業所等に関する事項 従業者に関する事項 サービス内容に関する事項

利用料に関する事項 事業所運営に関する事項 システムからの連絡先 経営情報 承認者へ申請する

事業所等の運営に関する方針

就労継続支援 A 型における運営状況の評価（スコア）

⚠ 当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

評価の結果

「就労継続支援 A 型における運営状況の評価（スコア）」を独立して表示すると共に、スコアの公表有無を廃止し、評価結果の PDF ファイルのアップロードを行うよう変更しました。

## 4. 事業所運営に関する事項

### (1) 「(2)障害福祉サービス等を提供する事業所等の運営状況に関する事項」への項目追加

「(2)障害福祉サービス等を提供する事業所等の運営状況に関する事項」に項目追加を行いました。

#### カテゴリ

法人等に関する事項	事業所等に関する事項	従業者に関する事項	サービス内容に関する事項
利用料に関する事項	事業所運営に関する事項	システムからの連絡先	経営情報
承認者へ申請する			

#### (1)障害福祉サービス等の内容に関する事項



#### (2)障害福祉サービス等を提供する事業所等の運営状況に関する事項

当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。（回答不能な場合を除く。）

適切な事業運営の確保のために講じている措置

従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等を実施している ☐ なし ☐ あり

（具体的な方法）

計画的な事業運営のための取組をしている ☐ なし ☐ あり

（具体的な方法）

感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定している ☐ なし ☐ あり

事業運営の透明性の確保のための取組をしている ☐ なし ☐ あり

（具体的な方法）

障害福祉サービス等の提供に当たって改善すべき課題に対する取組をしている ☐ なし ☐ あり

（具体的な方法）

以下の項目を追加しました。

・感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定している

入力対象となるサービスは「全サービス」となります。